

# インド金融政策（2022年6月）

大幅利上げも、財政によるインフレ対策が景気見通しの下支えに

2022年6月9日

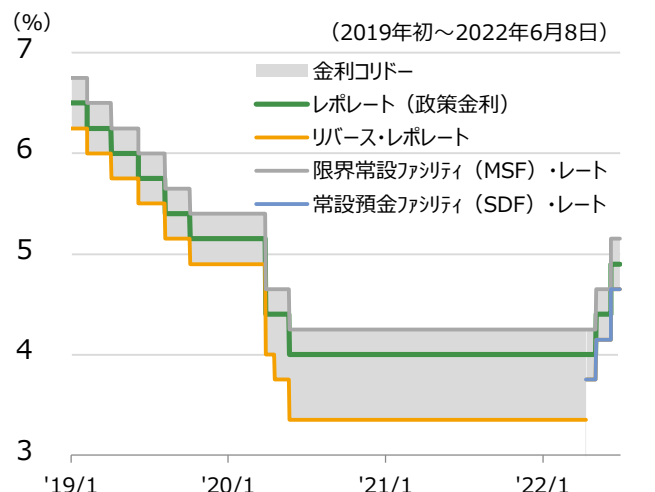
## インフレ警戒姿勢が強まり、6.0%前後に向けて利上げ継続の見込み

6月6～8日（現地）、インド準備銀行（中央銀行）は定例の金融政策決定会合で、政策金利のレポレート<sup>1</sup>を4.4%から4.9%へ0.5%ポイント引き上げました【図表1】。5月に0.4%ポイントの緊急利上げを実施した1カ月後の大幅利上げとなり、中銀のインフレ抑制の姿勢が前面に出る格好となりました。

中銀は声明文で、インフレ見通しを上方修正し、2022年通年のCPI（消費者物価指数）伸び率が中銀物価目標レンジの「4±2%」を上回る見方を示しました【図表2】。これは、現状の政策では中銀の責務（3四半期以内にCPI伸び率を目標レンジへ回帰させること）が果たせないことを示唆します。中銀のインフレ警戒姿勢が一層強まったと言え、利上げが継続されると見込みます。利上げサイクルの終着点に関しては、インフレ期待を抑制すべく実質金利がプラスになるまで利上げを継続する必要があるとみられ、中銀の2023年1-3月期のインフレ予想値5.8%を上回る6.0%前後まで利上げが続くと考えられます。

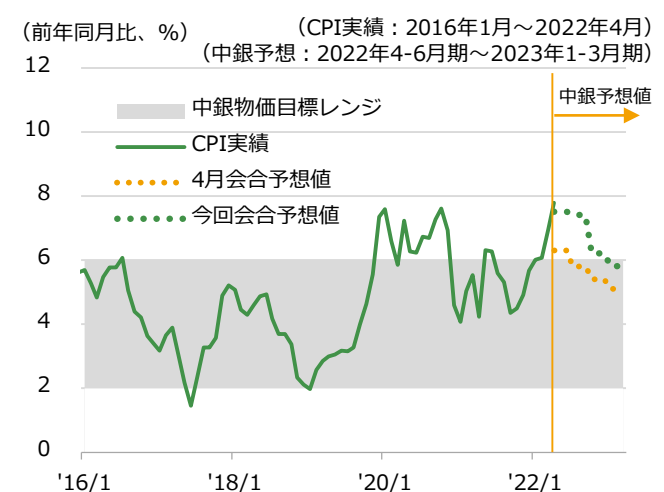
一方で、中銀は政府の物価抑制策を評価しました。政府は、5月下旬にガソリンと軽油の物品税の引き下げや、各種補助金支出のための2兆ルピーの追加拠出を発表しました。中銀が2022/23年度（2022年4月～2023年3月）のGDP成長率を+7.2%に据え置くなど、財政政策も活用するインフレ対策は、国内消費をはじめ、良好な景気状況を下支えすると期待されます。株式市場などの金融市場においては、短期的に不安定な動きがあり得ますが、利上げによる景気の腰折れを過度に懸念する必要はないと考えます。

図表1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀は4月8日にコリドーの下限を変更。（出所）ブルームバーグ

図表2 消費者物価指数の伸び率



（出所）ブルームバーグ、インド準備銀行より大和アセット作成

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会